

公民連携手法 簡易評価（上野小）

【前提条件】

条件	数値	根拠
施設規模（延床面積）	12,140 m ²	学級数等から文科省基準により算出される必要面積と保有面積（R4 年度）の差 2 2 5 8 m ² を既存床面積に足し 12,140 m ² と仮定
既存床面積	9,882 m ²	
整備費	6,191,400 千円	12,140 m ² ×510 千円=6,191,400 千円
解体費	790,560 千円	9,882 m ² ×80 千円=790,560 千円
合算整備費	7,000,000 千円	62.0 億円+8.0 億円と仮定
公民連携手法 採用時の建設 コスト削減割合	5%	（仮称）南校簡易調査時 10%（PPP/PFI 手法導入優先的 検討規定の手引き：内閣府民間資金等活用事業推進室発行） 安全側の 5%を採用（例：西谷住宅導入詳細調査）
現在価値への割引率	1.16%	国債 20 年物利回り 2 0 2 3 年の年平均
補助金・起債の 割合	補助金：対象の 1/3 補助裏起債：90% 単独起債：75% 一般財源残額	補助単価はさくら学園建設時の補助金より m ² 単価算出 学校施設環境改善交付金 or 公立学校施設整備費負担金 補助対象額 2,064,000 千円 補助額 688,000 千円 補助裏起債 1,376,000 千円の 90% 1,238,000 千円 単独起債 3,702,000 千円 一般財源 1,372,000 千円 合計 7,000,000 千円
起債償還年数	20 年	財政課より
起債利率	2.0%	財政課より

【簡易評価結果まとめ】

	公設公営	DB 方式（BT）
① 整備費用	70 億 （補助・交付金 6.88 億円）	66.5 億円 （補助・交付金 6.88 億円）
（算出根拠）	—	5%削減を想定
② 調査公募費用	—	0.25 億円
（算出根拠）	発生しない	システム
③ 資金調達費用	11.0 億円	10.4 億円
（算出根拠）	起債利率 2.0%	起債利率 2.0%
合計 （①～③の合計）	81.1 億円	77.15 億円
合計（現在価値） （従来手法に対する VFM）	67.4 億円	63.9 億円 （VFM 3.5 億円） 5.2 %